東テクグループ
2025年3月期 決算補足資料

東テク株式会社

2025年5月15日

東テク

項目

1 2025年3月期決算報告、2026年3月期業績計画

＜APPENDIX＞

2025年3月期 決算総括

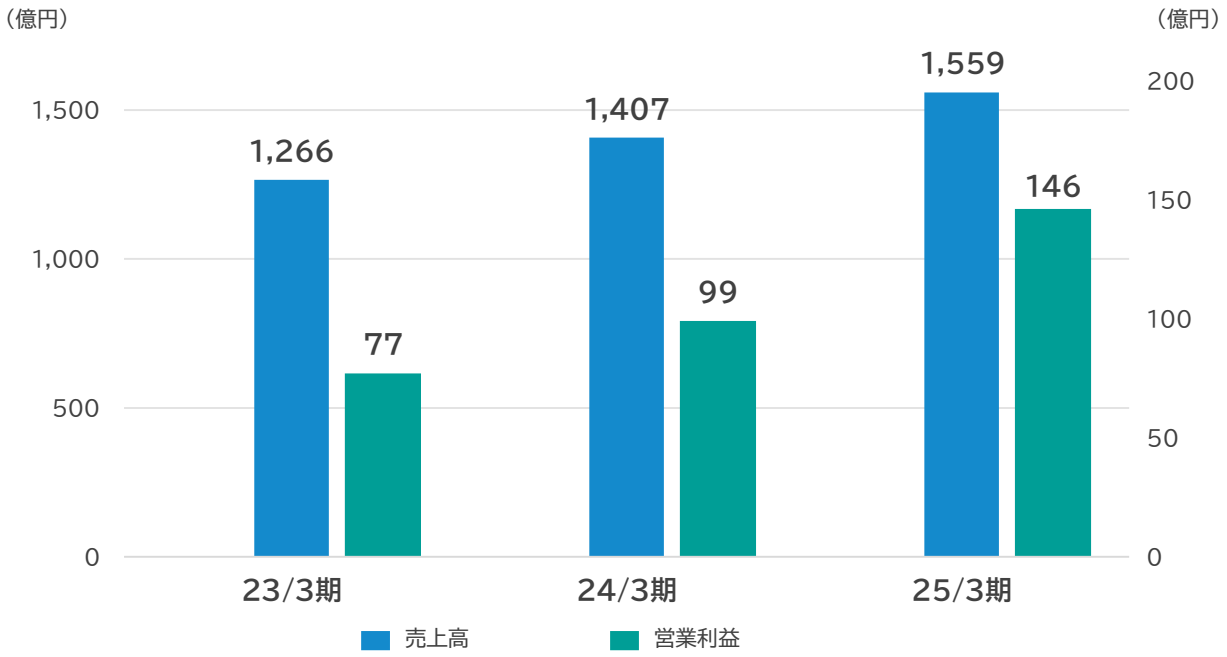
東テク

業績：売上高・営業利益ともに過去最高となり増収・増益
第一次中期経営計画の売上高目標1,550億円を1年前倒し達成し利益ベースでも1年前倒し達成

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、民間の工場やデータセンター等の設備投資案件の増加により売上は好調に推移
- 営業利益大幅向上の要因は、高い技術力を要する計装事業の成長が売上以上に利益拡大に寄与したことと、商品販売事業でも大型案件での付加価値サービス展開を推進し、全社的な売上原価率減も相まって、営業利益成長を実現した
- 受注高、受注残は、堅調に推移しており、安定した伸びに繋がる

売上高	1,559億円（前期比+10.8%）
営業利益	146億円（前期比+48.3%）
営業利益率	9.4%（前期比+2.4Point）

3期比較



連結損益計算書

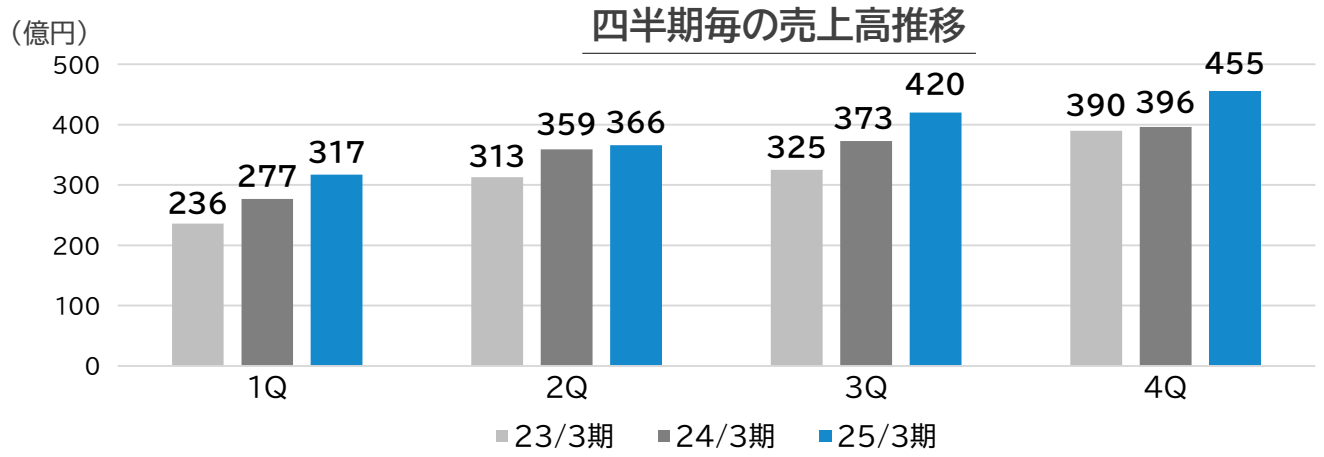
東テク

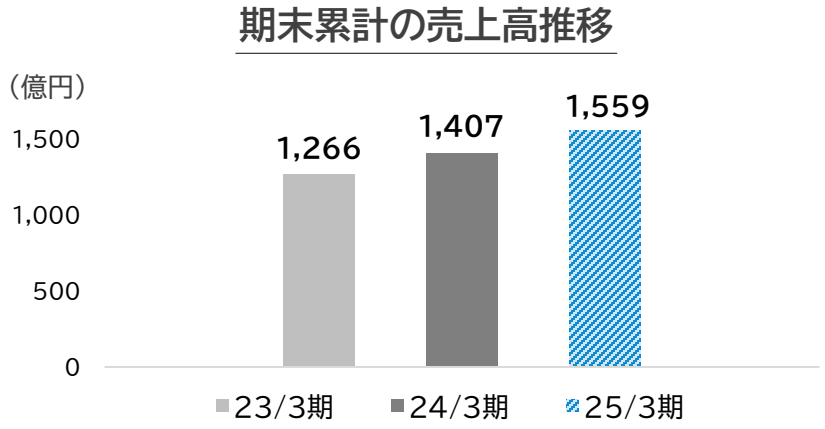
- 売上高は前期比+10.8%と好調に推移し、各段階利益も予想数値を上回り経常利益率は10%となった
- 工事事業の伸長と各事業部の売上総利益率が改善、特に計装事業の売上・利益率改善が牽引し全体利益に貢献

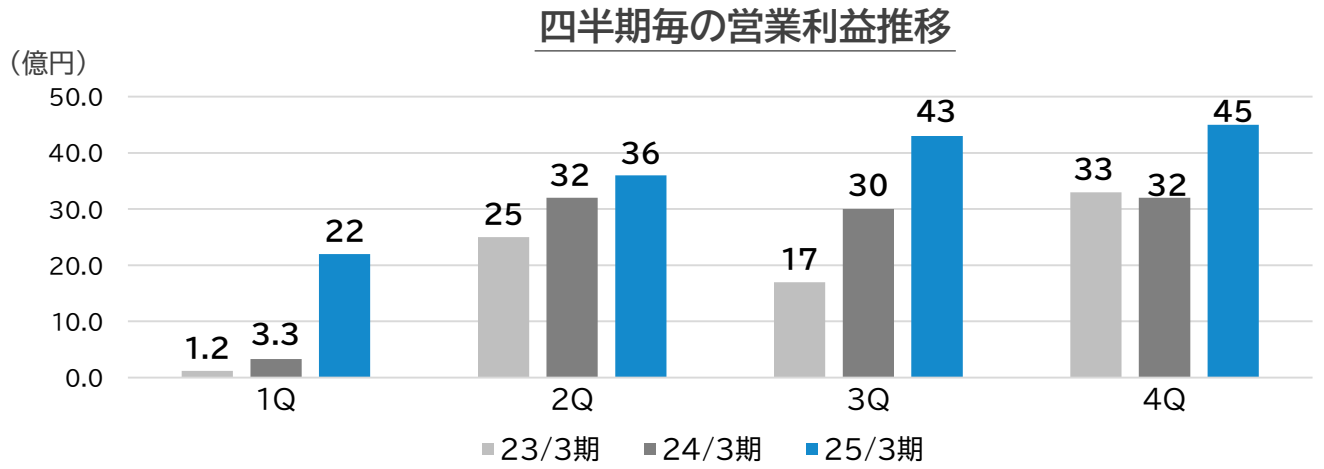
	2024年3月期 実績(億円)	2025年3月期 ＜予想＞ (億円)	2025年3月期 実績 (億円)	利益率 %	前年実績比率 %	前回予想比 %
売上高	1,407	1, 550	1,559	-	+10.8%	+9 (+0.6%)
営業利益	99	130	146	9.4%	+48.3%	+16 (+13.0%)
経常利益	105	138	155	10.0%	+47.1%	+17 (+12.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	95	111	7.2%	+59.8%	+16 (+17.8%)

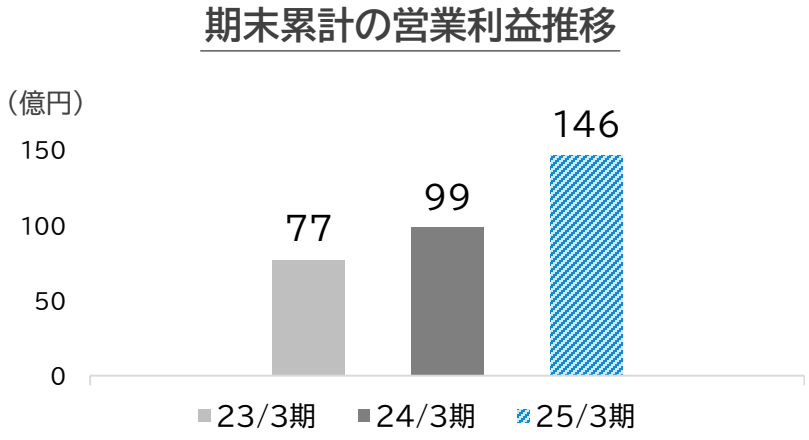
四半期業績推移

- 四半期ベースで売上高・営業利益ともに過去最高を達成
- 4Qにおける売上増の傾向は変わらないが、案件の大型化もあり年間での平準化傾向が徐々に進行



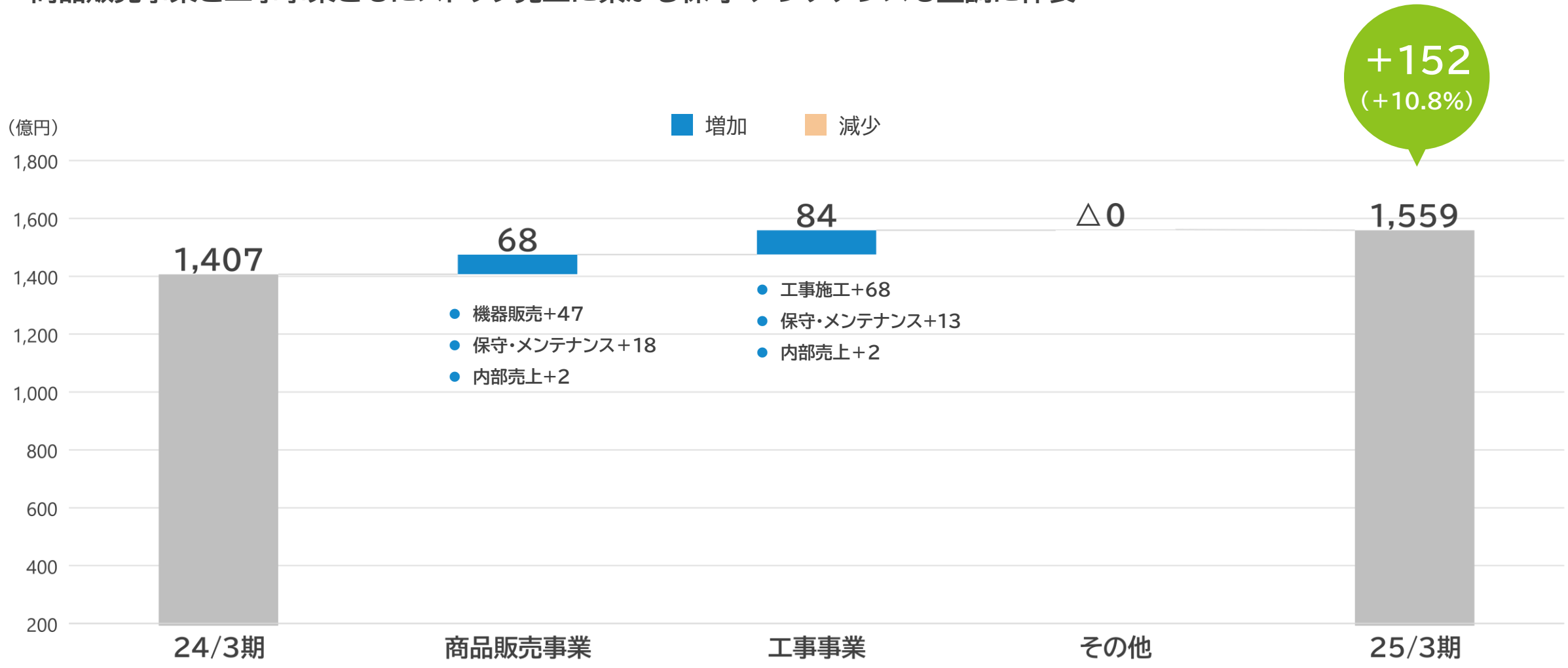






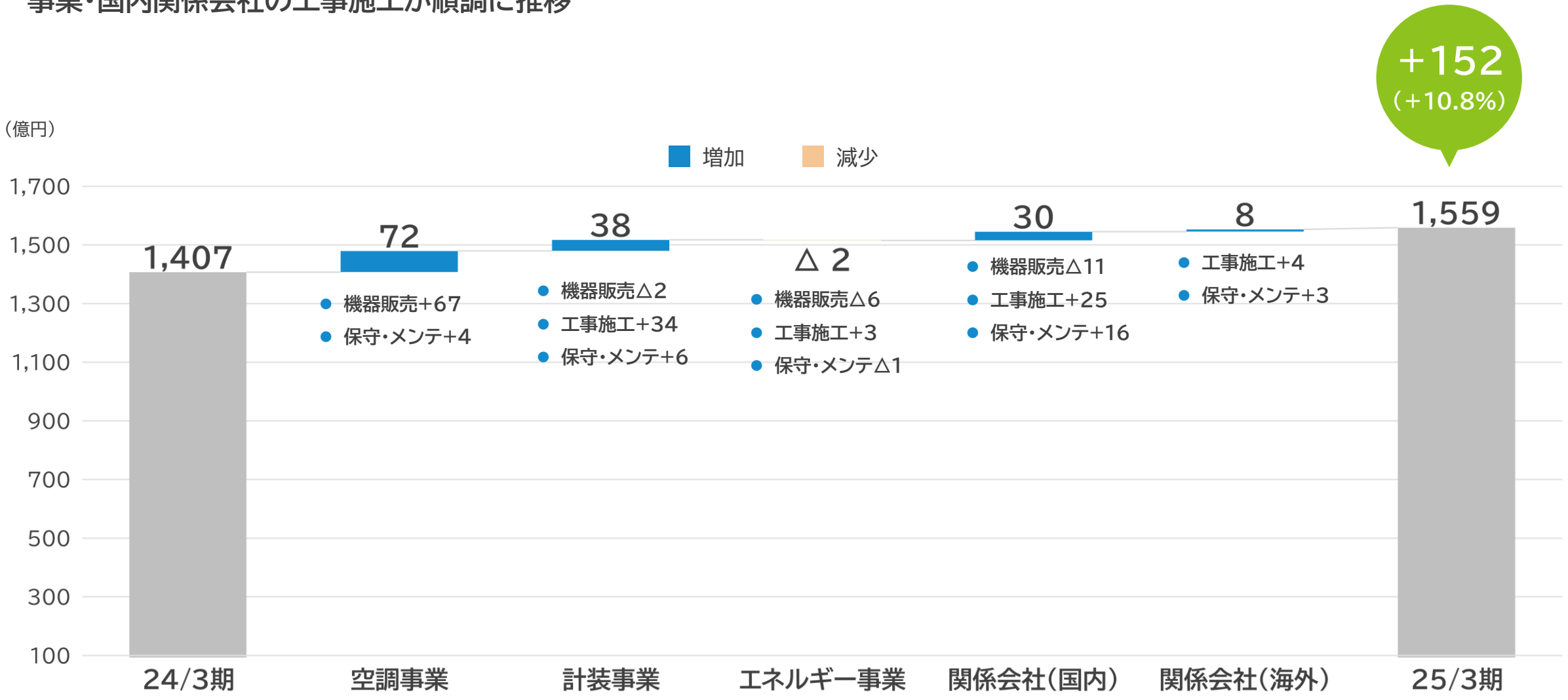
セグメント別 売上高増減要因

- 商品販売事業は前期比+68億円、工事事業は前期比+84億円と商品、工事事業ともに大幅に伸長し全体売上増に貢献
- 商品販売事業と工事事業ともにストック売上に繋がる保守・メンテナンスも堅調に伸長



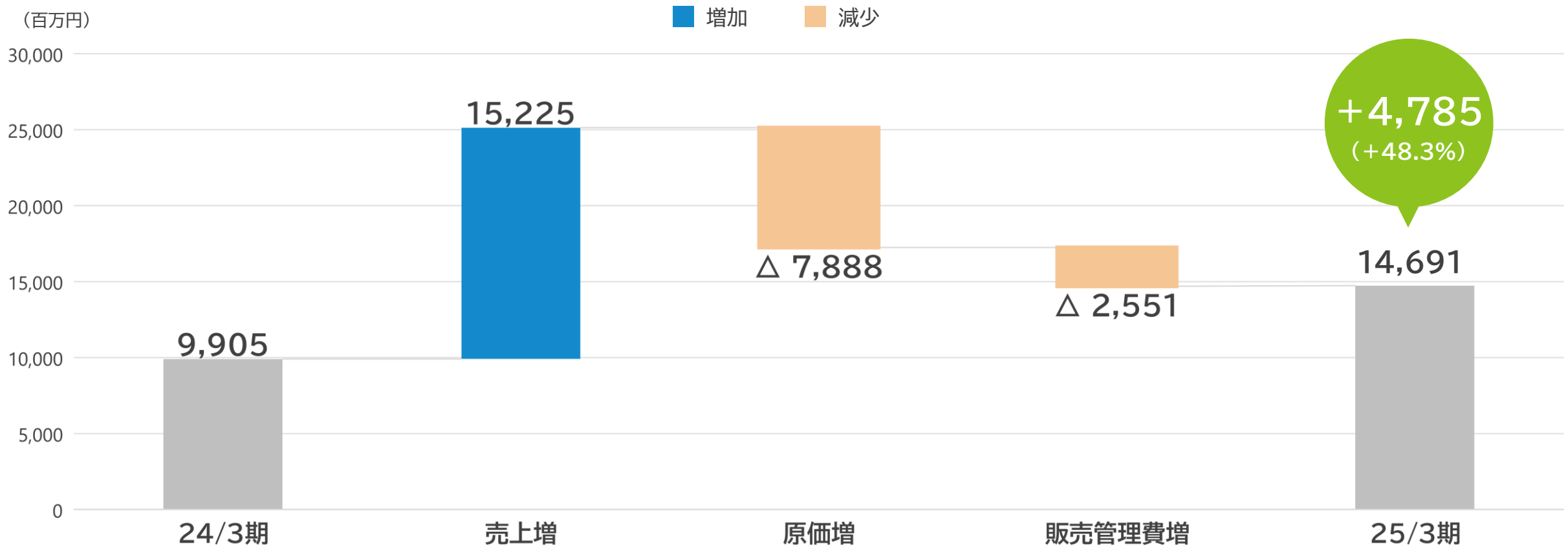
事業部別 売上増減要因

■ 前期大口案件の反動のあったエネルギー事業を除き、全ての事業領域で前期比で伸長。特に空調事業の機器販売、計装事業・国内関係会社の工事施工が順調に推移



営業利益増減要因

■ 売上の増加（前期比+10.8%）と売上総利益率改善により、販売管理費のコストアップ（内、人件費2,460百万円）を吸収し、前期比＋4,785百万円（+48.3%）の増益



セグメント別 収益分解情報

- 商品販売事業は全体で+8.1%、保守・メンテナンスは二桁の伸びとなり堅調に推移
- 工事事業は全体で前期比+14.8%、工事、保守・メンテナンスも前期比で二桁の伸びとなり収益向上に寄与

	2024年3月期	2025年3月期	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
商品販売事業	838	906	+8.1%
機器販売	737	784	+6.4%
保守・メンテナンス	149	167	+12.1%
内部売上	△48	△45	-
工事事業	568	652	+14.8%
工事施工	472	540	+14.6%
保守・メンテナンス	100	113	+13.3%
内部売上	△4	△1	-

事業部別 収益分解情報

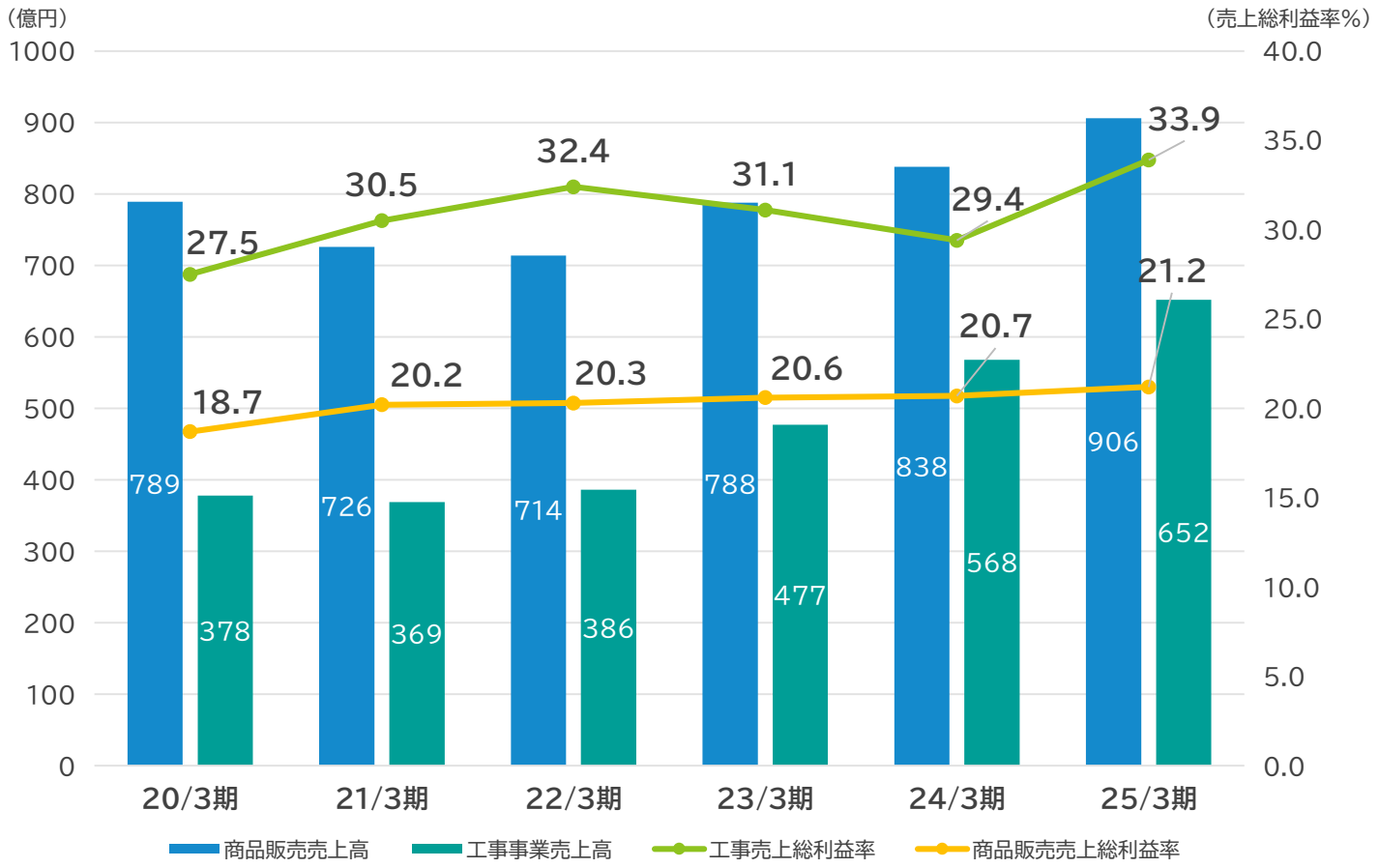
- 前期大口案件の反動を受け、エネルギー事業のみ売上高は前期比で微減となったが、他事業はすべて前期比で増収
- 全社的に保守・メンテナンスは前期比で+12.6%となり、全体売上の18.0%の構成となった

		2024年3月期	2025年3月期	
		売上高(百万円)	売上高(百万円)	前期比
空調事業		65,110	72,341	+11.1%
	機器販売	61,995	68,780	+10.9%
	保守・メンテナンス	3,114	3,561	+14.3%
計装事業		23,564	27,441	+16.5%
	機器販売	1,584	1,376	△13.1%
	工事施工	18,980	22,403	+18.0%
	保守・メンテナンス	2,999	3,661	+22.1%
エネルギー事業		15,725	15,487	△1.5%
	機器販売	3,026	2,394	△20.9%
	工事施工	9,378	9,773	+4.2%
	保守・メンテナンス	3,320	3,319	+0%
関係会社(国内)		36,243	39,261	+8.3%
	機器販売	7,127	5,935	△16.7%
	工事施工	15,583	18,150	+16.5%
	保守・メンテナンス	13,532	15,175	+12.1%
関係会社(海外)		5,277	6,162	+16.8%
	工事施工	3,260	3,754	+15.1%
	保守・メンテナンス	2,017	2,408	+19.4%
内部売上		△5,232	△4,774	-

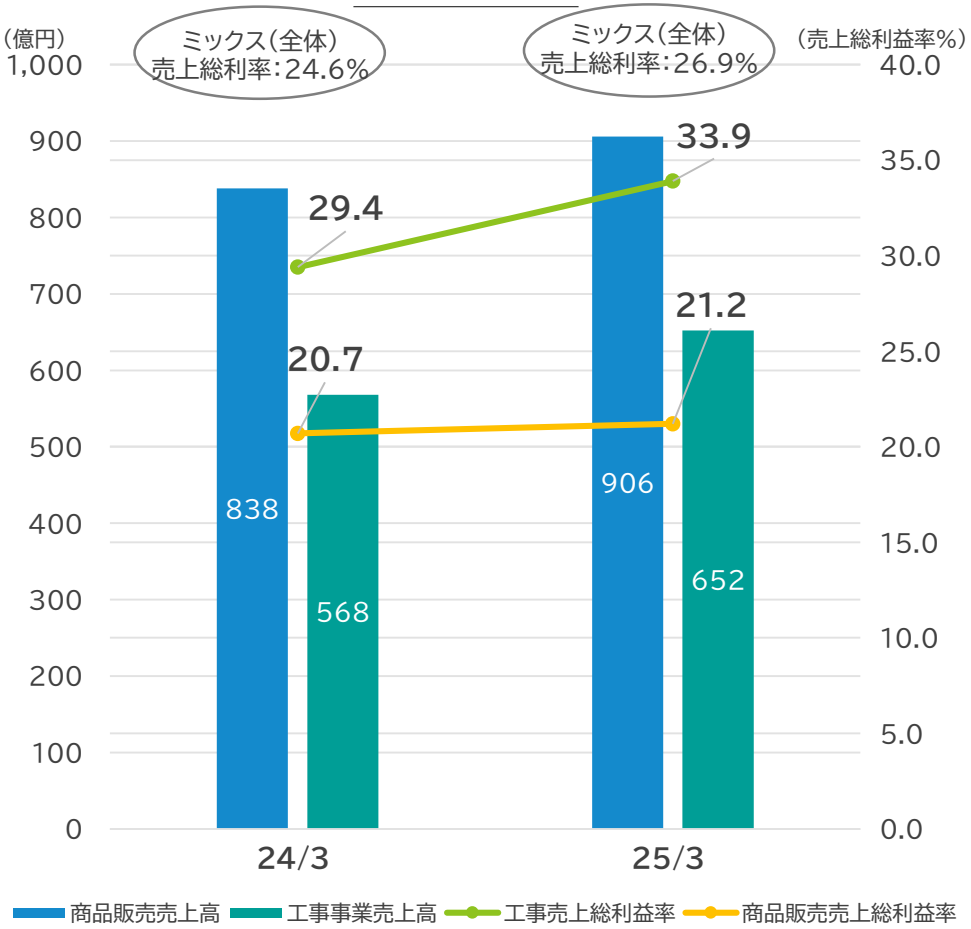
セグメント売上高・売上総利益率推移

- 25/3期の売上総利益率は、エネルギー事業の売上総利益率改善も進み、過去最高の26.9%となり前期比+2.3ポイントの改善
- 工事事業の売上総利益率は33.9%となり、前期比+4.5ポイントの改善、商品販売事業の売上総利益率も過去最高となった

過去6年推移



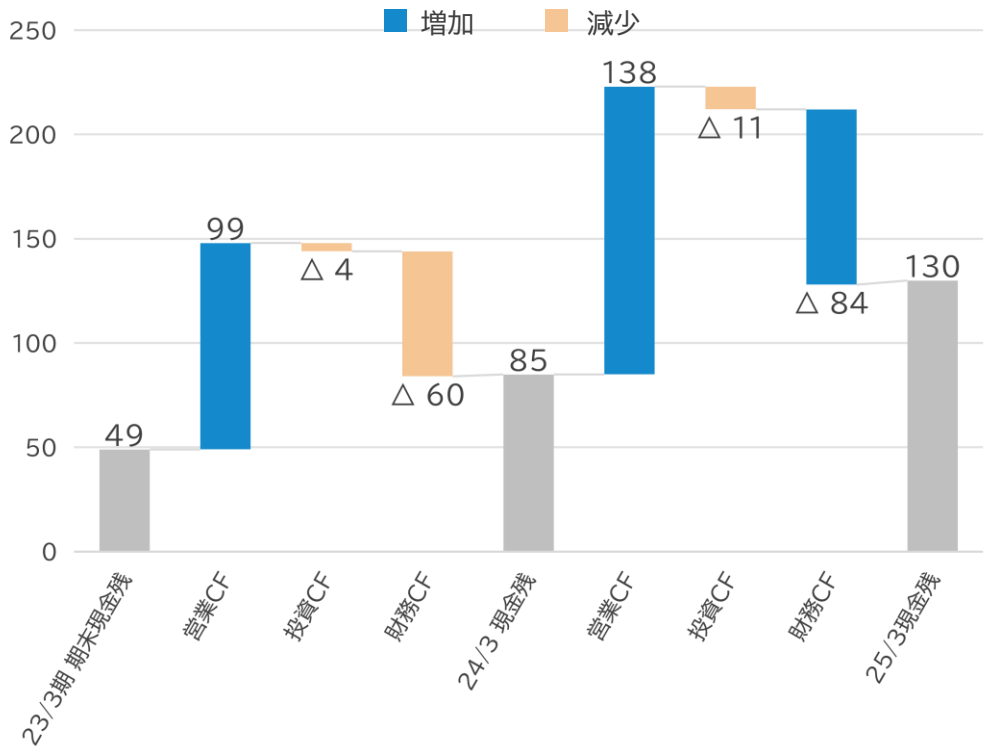
前期比較



貸借対照表・キャッシュフロー

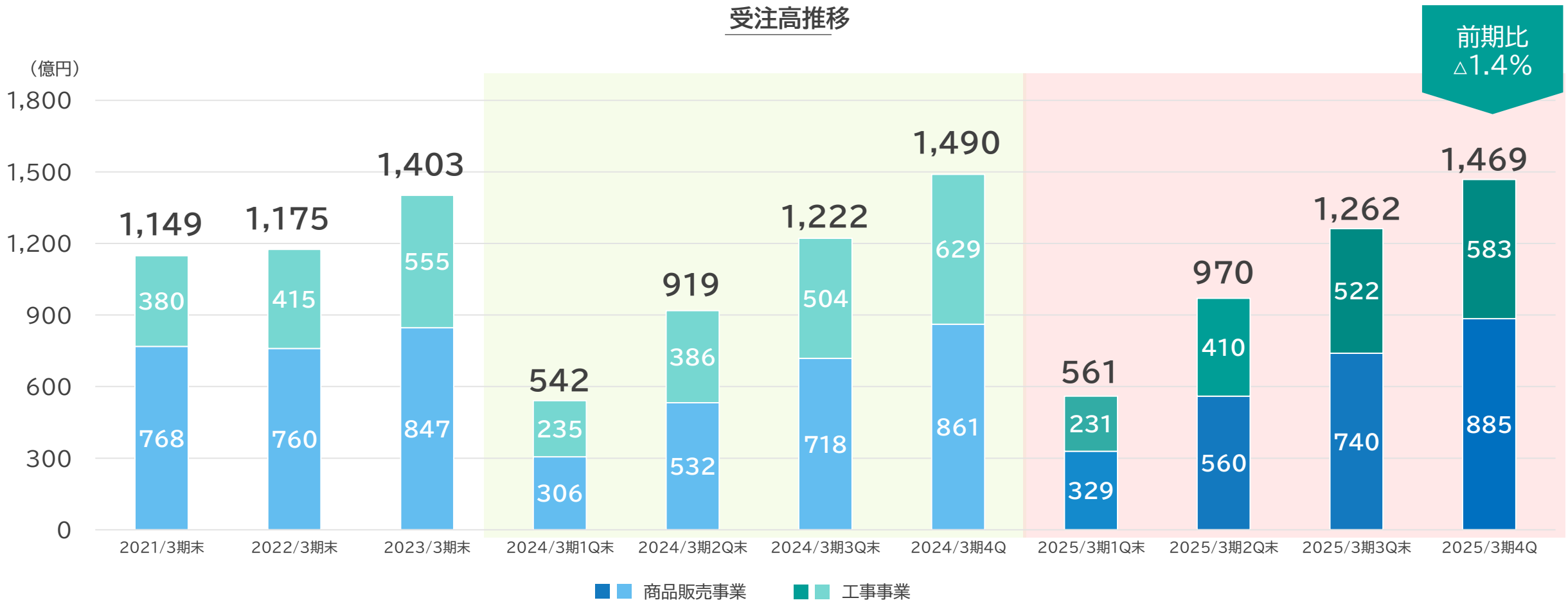
（億円）	2024年3月期	2025年3月期	増減額
流動資産	559	602	+43
現預金	86	130	+43
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	407	408	+1
棚卸資産	42	46	+3
その他	22	17	△5
固定資産	445	449	+4
有形固定資産	202	209	+6
無形固定資産	33	29	△4
投資その他の資産	209	210	+1
総資産	1,004	1,052	+47
流動負債	391	392	+0
支払手形及び買掛金、工事未払金	238	232	△6
短期借入金、1年以内長期借入金・償還予定社債	53	29	△23
その他	99	129	+29
固定負債	78	47	△30
長期借入金	36	8	△28
その他	41	39	△2
純資産	534	612	+78
株主資本合計	443	526	+82
その他包括利益累計等	90	86	△4
負債純資産合計	1,004	1,052	+24
自己資本比率	53.2%	58.2%	+5.0%

（億円）	2024年3月期	2025年3月期
営業CF	99	138
投資CF	△4	△11
フリーCF	95	127
財務CF	△60	△84
現金等残	85	130



受注高の状況

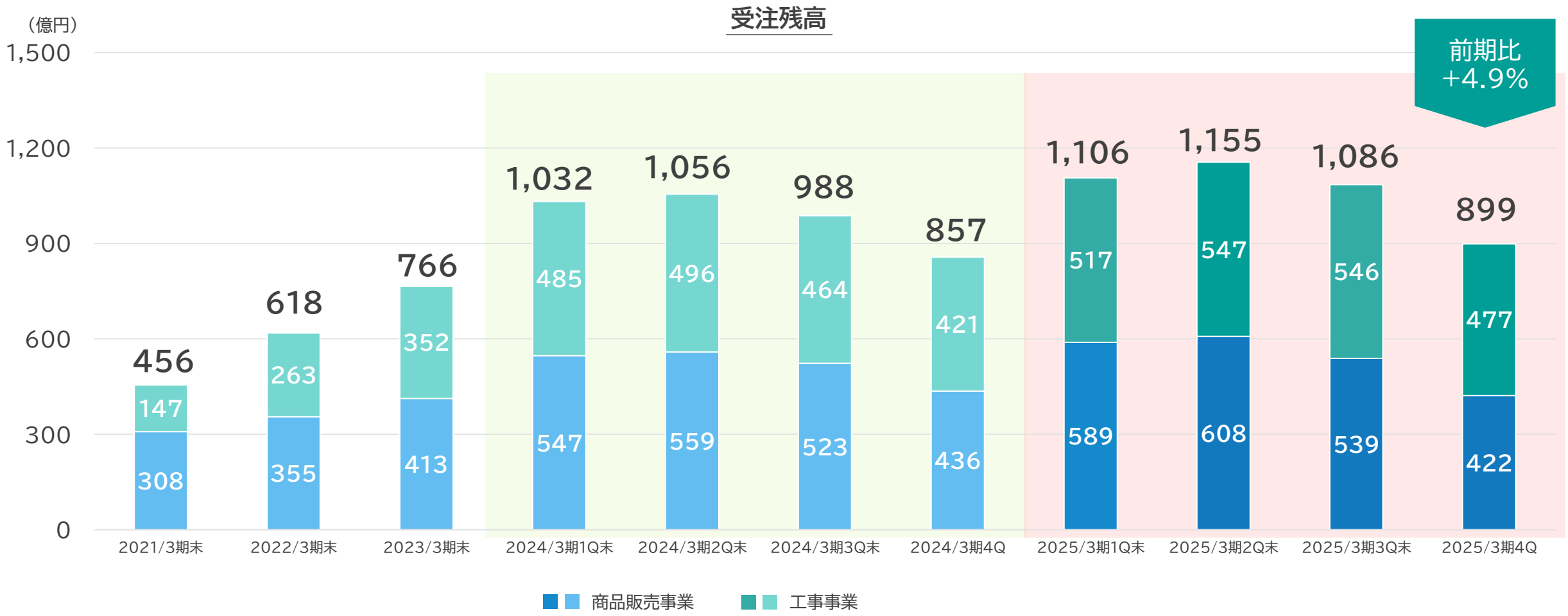
■ 旺盛な需要に対し、工事キャパシティに沿った適正価格による前期並みの新規受注を獲得。（前期比△1.4%）



※2022/3期より海外子会社（QA）含む

受注残の状況

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移（受注残は前期比＋4.9%）
- 特に工事事業の受注残が＋13.3%と堅調（商品販売受注は前期比△3.2%）



※2022/3期より海外子会社（QA）含む

通期業績予想：2026年3月期

（億円）	2025年3月期（実績）	2026年3月期（修正予想）	増減率
売上高	1,559	1,600	+2.6%
営業利益	146	150	+2.1%
経常利益	155	158	+1.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	111	107	△4.4%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収を目指してまいります。

配当政策　これまでの配当実績と当期予想

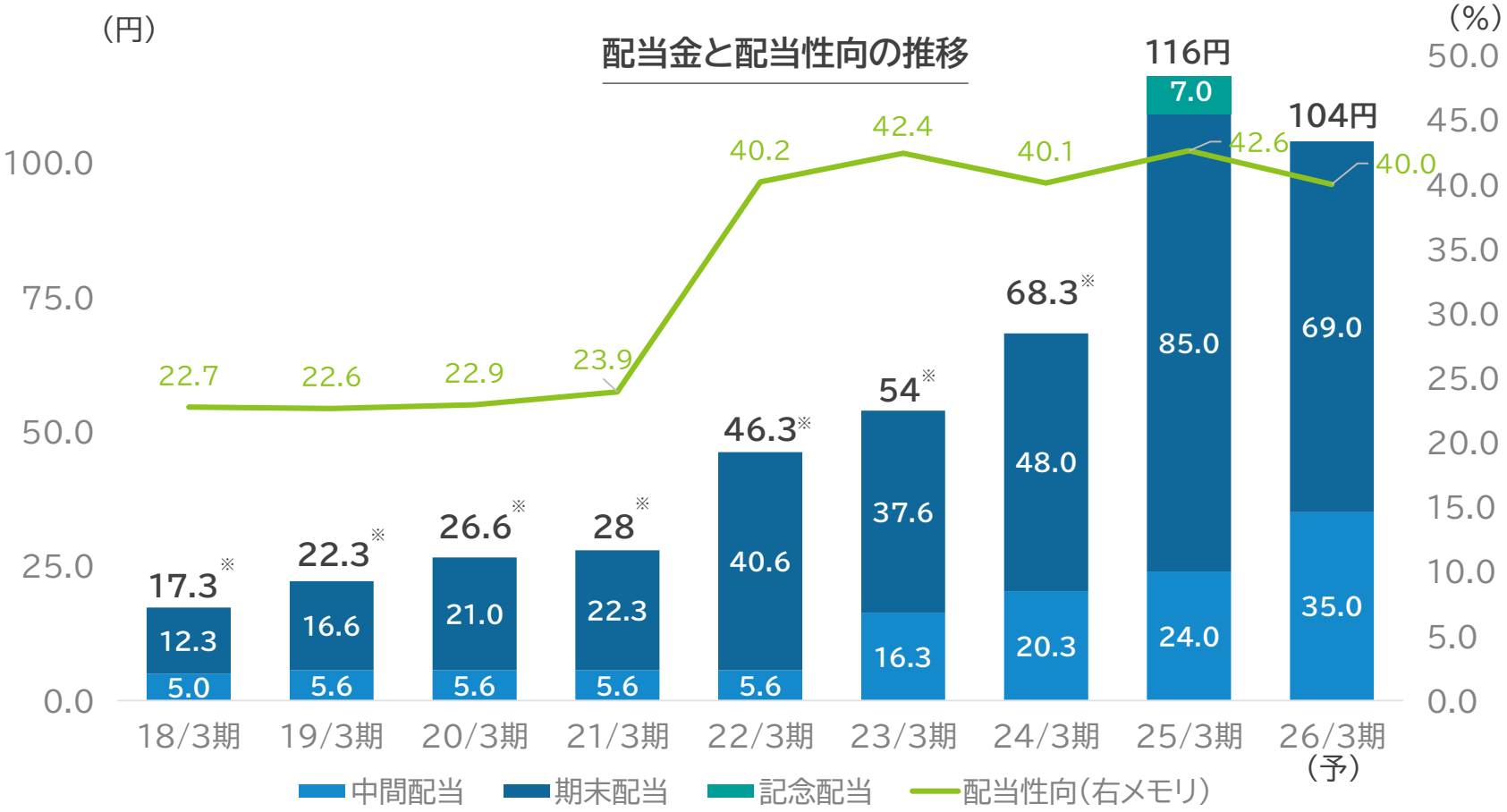
- 「連結配当性向40%を目安とする」 ことを基本方針に据え2025年3月期は年間109円の配当に70周年記念配当+7円を加え、116円配当とする。
- 2026年３月期予想は、104円を計画 （配当性向：40.0%）

利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施



※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

資本コストを意識した企業価値向上に向けて

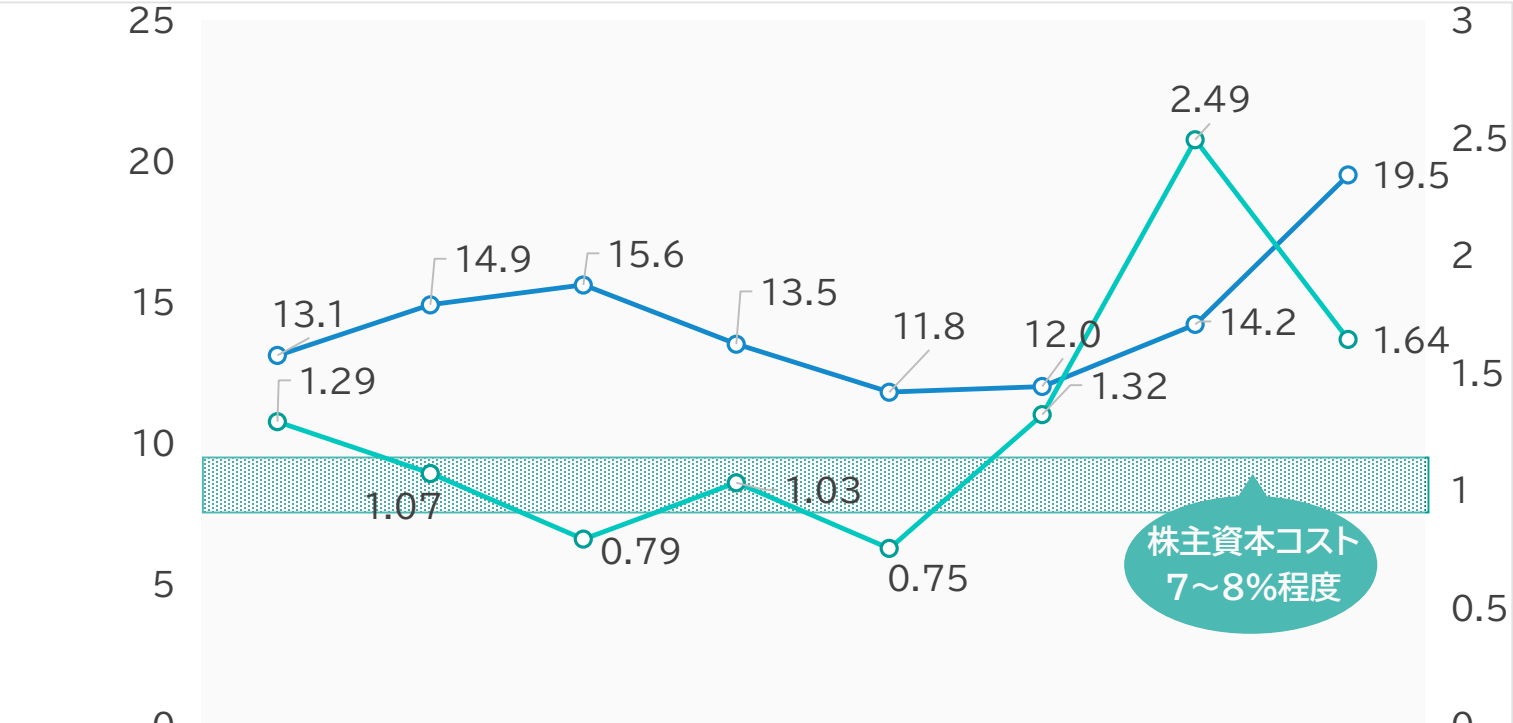
- 当社の想定する株主資本コストは、長期金利上昇と投資家の期待リターンも踏まえ、7～8%程度と認識
- 直近５年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持
- 政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標

自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上

株主資本コスト ＜ ROE

PBR　安定的かつ継続的に1倍以上を維持



	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
ROE(%)	13.1	14.9	15.6	13.5	11.8	12.0	14.2	19.5
PBR(倍)	1.29	1.07	0.79	1.03	0.75	1.32	2.49	1.64

＜APPENDIX＞

東テク

コア事業の強化（M&Aの実施：三王機工株式会社の子会社化）

- 成長戦略・投資の一環として、計装工事事業・メンテナンス事業を展開している三王機工株式会社（兵庫県・神戸市）の株式を取得し同社を子会社化
- 経験豊富で優秀な技術人員を多数有する三王機工を東テクグループに加えることで、計装事業のさらなる向上を図る

三王機工概要	
商号	三王機工株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区楠町5-1-6
事業内容	事業制御設備工事、中央監視システム工事等
資本金	50百万円
設立年月日	1971年4月1日
株式数	89,000株
売上高	2,127百万円（2024年1月期）
従業員数	57名（2025年2月21日現在、臨時雇用者等を含む）

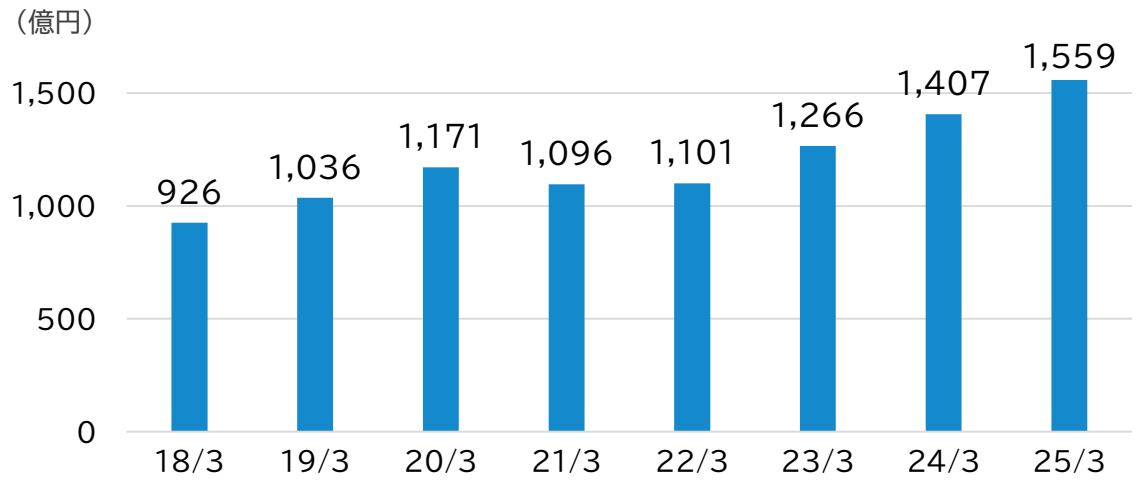
- 株式譲渡実行日：2025年4月1日

三王機工・東テクグループ統合進発式を開催（2025年4月24日）

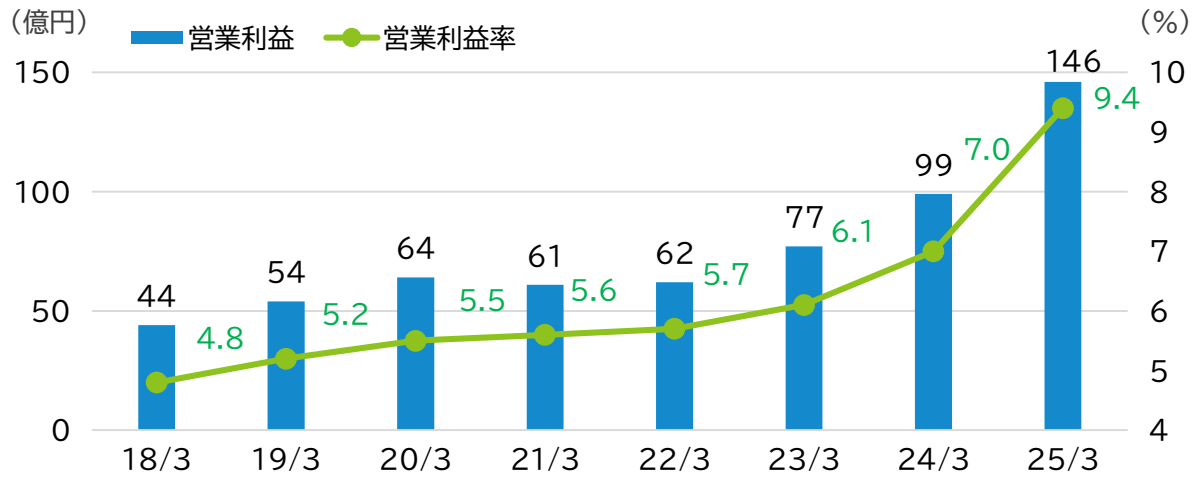
［APPENDIX］財務指標推移

＜連結＞

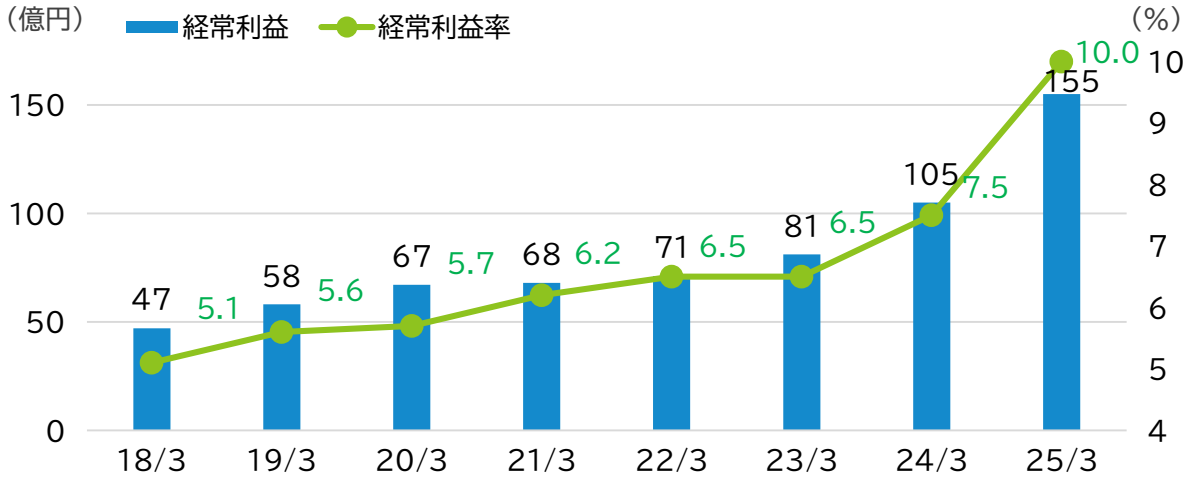
売上高



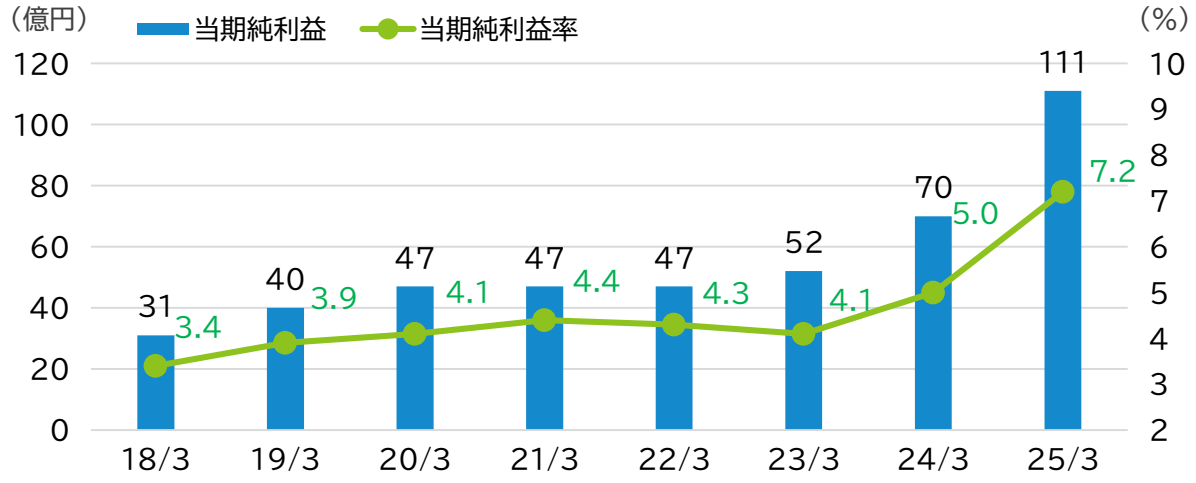
営業利益



経常利益



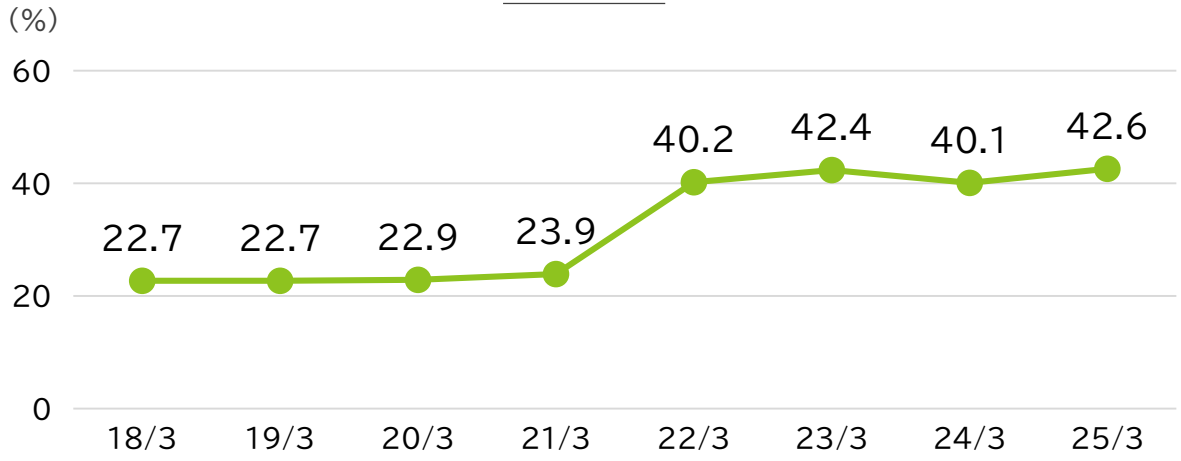
当期純利益



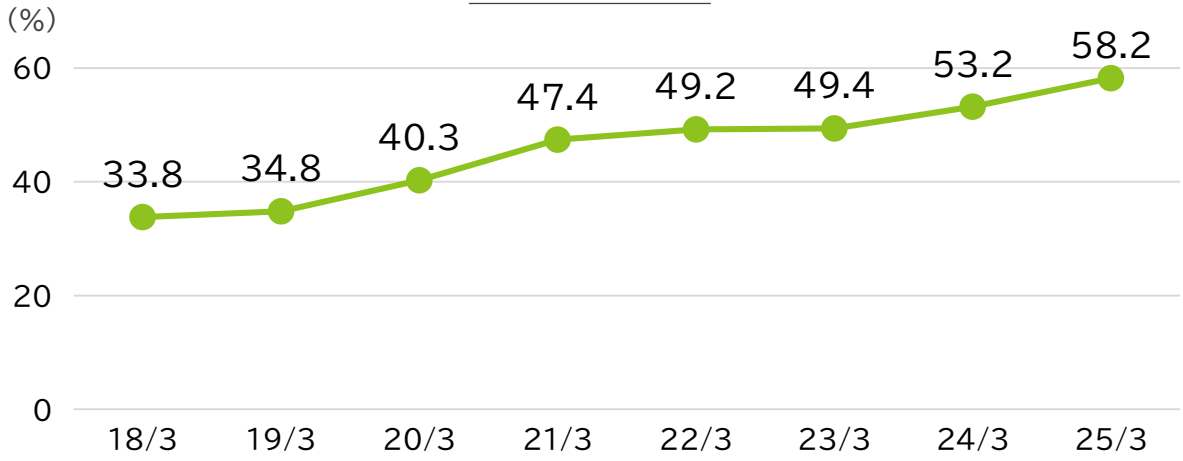
［APPENDIX］財務指標推移

＜連結＞

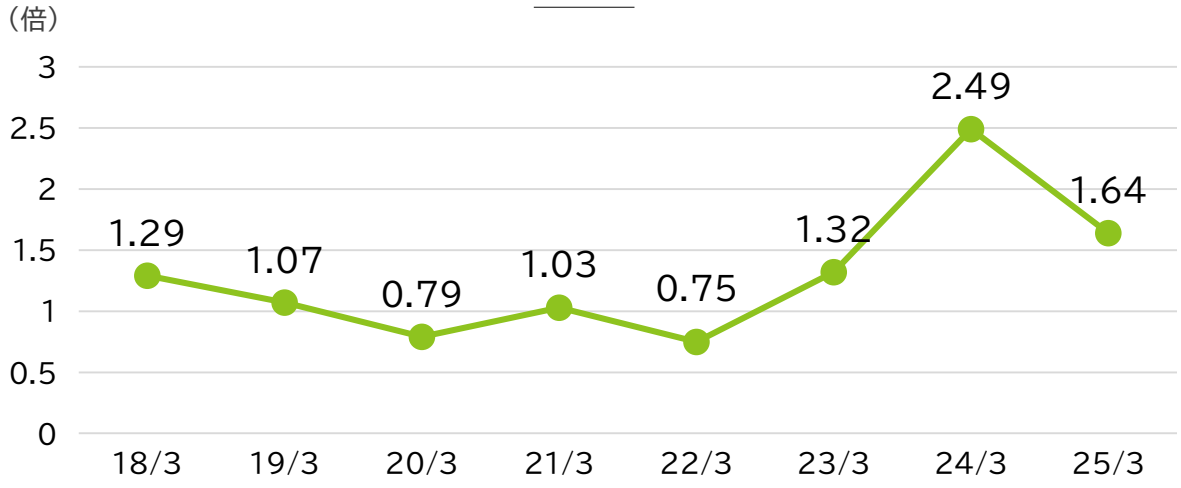
配当性向



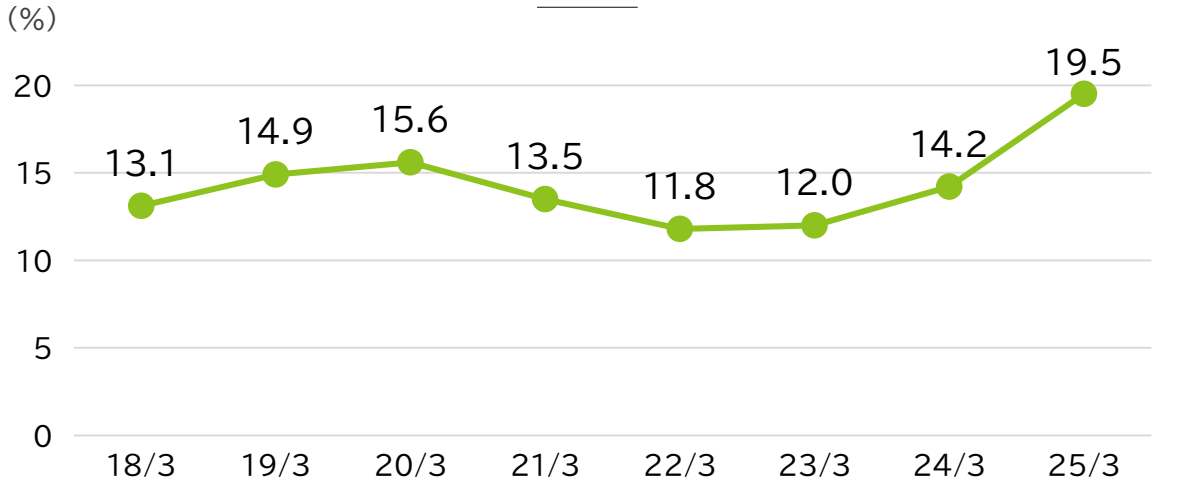
自己資本比率



PBR



ROE



東テクグループのマテリアリティ

「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ（重要課題）を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
地球にここちよい 持続可能な脱炭素社会の実現と そこに暮らす人々の快適さの両立を目指す	■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減	3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
社会にここちよい レジリエントな社会を実現する 安心安全で快適な空間づくりを目指す	■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
人にここちよい 多様な人材が集まり活躍できる 企業グループを目指す	■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に
健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの 期待に応え、信頼される企業グループを目指す	■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に

➡ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

注意事項

東テク

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではございません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではございません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部　広報・IRグループ
MAIL：ir@totech.co.jp